

経済統計WG・共通基盤WG合同会合における審議状況

【第1回及び第2回：6月15日】

審議テーマ	基本的な考え方（案）のポイント	審議状況：主な委員意見等
事業所母集団データベースの整備について	<p>○ 平成31年度から経済センサス - 基礎調査によるローリング調査や、(独)統計センターにおけるプロファイリング活動の実施に向けた取組を進め、引き続き、全事業所・企業に係る母集団情報の整備を図る。なお、プロファイリング活動については、事前に把握する情報、把握方法等を具体的に検討。</p> <p>○ 各府省は、法人番号の把握に努め、把握した法人番号を事業所母集団データベースに登録。また、総務省は平成31年度から法人番号を活用し統計調査結果以外のデータ収集等を実施し、母集団情報を整備。</p> <p>○ 平成30年度までに、農林業センサスにおける一戸一法人・非法人の組織経営体、建設業許可事業者名簿掲載企業に関する情報を事業所母集団データベースに登録することの結論を得る。また、事業所母集団データベースに格納範囲拡充、法人番号公表サイトの変更情報、決算等の企業公表情報等の情報更新・活用、行政記録情報や民間データの活用、レジスター統計の集計方法について検討。</p> <p>○ 平成33年度までに、法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離の要因を把握し、改善方策を検討。</p> <p>○ 月次・年次調査の標本抽出に資する事業所の活動状態を随時更新した母集団情報の提供に関して平成30年度までに結論。また、母集団名簿としての年次フレームの活用にかかる課題等を整理し、その結果を踏まえ、年次フレームが統一共通名簿として一層活用されるために必要な情報等について、平成33年度までに結論。</p>	<p>○意見を踏まえ、基本的な考え方を一部修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロファイリングについては、企業に対する広報を行うとともに、企業と調査実施者との連携が必要。 ・事業所母集団データベースは、包括的な扱いをすることを大前提にして整備すべきであり、従業者数ゼロか不明確な事業所も排除せず、実際に調査して人数等を確認し判断することが大事。また、従業者数ゼロをデータベースに整備することは大事であるが、誰が報告者になるのかなどの精査が必要。 ・法人企業統計の母集団情報と事業所母集団データベースとのかい離の要因把握については、企業属性を明らかにすべきである。また、そのかい離の要因把握によって、事業所母集団データベースと各調査の母集団情報との断層処理にも対応できるのではないか。 ・従業員数がゼロかつ自前の設備なしの法人についても、付加価値を産み出しているのであれば、統計調査における活用を推進すべき。 ・事業所母集団データベースの整備により新しく得られた母集団情報を各統計調査に利用していくべきではないか。

審議テーマ	基本的な考え方（案）のポイント	審議状況：主な委員意見等
国際協力及び国際貢献の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各府省は、国際会議への参加・発言、国際機関等への統計専門家の派遣、発展途上国等諸外国からの統計に関する研修生の受入れ等を更に充実させるなど、統計委員会の知見も活用しつつ、国際貢献を強化。 ○ 平成 30 年度以降、各府省の協力の下、持続可能な開発目標（SDGs）のグローバル指標の対応拡大に取り組む。 	<p>○意見を踏まえ、基本的な考え方を一部修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議の場で議論を行う人材や国際機関で統計行政に携わる人材の供給など、日本の統計を広く周知できる人材が必要。 ・ 国際比較は、OECD など各国のデータが並んでいても、それぞれ概念が違い、比較が難しい状況。また、日本の統計では調べていないが、国際比較で必要なものがある。そのような国際動向と、日本の対応状況は統計委員会に還元し、統計委員会でも議論することが必要。
国際比較可能性について	<ul style="list-style-type: none"> ○ IMF の特別データ公表基準（SDDS）プラスにおいて我が国で未公表の四半期の部門別バランスシート、一般政府収支、一般政府債務、その他金融法人調査に必要となるデータの検討や公表に向け、平成 33 年 4 月までに対応。 	<p>○意見を踏まえ、基本的な考え方を一部修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SDDS プラスにとどまらず、広い意味での国際比較可能性の向上、つまり、国際機関で行われている調整や整合性などの記載も必要。例えば貧困統計など広い意味での国際比較可能性の向上のための調整を行うことが必要。